

【調査報告】

大養協日本語教員実態調査（待遇）報告

AUTP Survey on the Actual Employ Situation of Japanese Language Teachers

大学日本語教員養成課程研究協議会

柳澤 好昭 長沼スクール

YANAGISAWA, Yoshiaki Naganuma School

山本 忠行 創価大学

YAMAMOTO, Tadayuki Soka University

西川 寛之 明海大学

NISHIKAWA, Hiroyuki Meikai University

1. はじめに

日本語教育機関における待遇，特に年収について，学歴や年齢，資格との関係を中心に調査を行なった。その集計結果から，本稿では全データの公開ではなく，特徴的な点を取り上げて報告する。西川(2019)を詳細に分析し，加筆したものである。

大学日本語教員養成課程研究協議会がこの調査を行なう目的として，(a)日本語教員養成講座等を受講する者に対して修了後の進路に関する情報を収集し開示すること，(b)日本語教師（年齢，性別，学歴や資格，労働時間等）に関わる情報を社会に発信すること，(c)日本語教育に係る費用の算出根拠となるデータ・根拠資料を提供すること等がある。

この調査は，大学日本語教員養成課程研究協議会の会則に沿った活動として行なうものである。第3条には，「本会は，日本および海外の高等教育機関における第二言語としての日本語の教員養成の向上に関心を持つ者に対して，研究の促進，学術的な大会の開催，出版物の発行，関連専門団体との協力に関する事業を行ない，高等教育機関日本語教員養成課程の発展，社会教育ならびに国際協力活動の推進に寄与することを目的とする」とあり，第4条には「(3)日本語教員養成に関わる情報・資料の収集と提供」「(5)多文化共生社会の実現に寄与する活動」が挙げられている。

本調査は，国内外の第二言語としての日本語学習者を対象に教育活動を行なう教員（以下，日本語教師）に対して Web 上でアンケートを行なうものである。Web を媒体として調査を行なうため，依頼件数に対する有効回答数の割合を示すことはできない点は，データの取り扱い上注意が必要である。調査に際して，大養協の会員を中心に回答依頼を行ない，会員の持つ人脈を介して調査対象は広く日本語教師に回答を求める。また，回答依頼については文化庁国語課の協力を得た。回答は機関によるものではなく，日本語教師個人である点が，これまで大規模に行なわれている実態調査とは異なる特徴である。

2. 調査方法

調査対象は，日本語教師個人，調査期間は 2018 年 10 月 7 日から 12 月 30 日，Web 上からの入力であることから回答の重複および信頼性を担保するため，調査への協力承諾，回

答者のメールアドレスの回答を求めた。倫理面から調査協力者に対して個人情報の保護に関する説明、データの使用範囲、自由意思による回答への同意の手続きを経たうえで回答を行なうこととし、回答後のデータ使用の取り消しについても説明を行なった上で、調査項目として次の17項目を問う。

- 1) 性別, 2) 生年, 3) 母語, 4) 国籍, 5) 居住地 (国・地域, 都道府県), 6) 日本語教育経験, 7) 日本語教育関連資格, 8) 日本語教育実習の経験, 9) 最終学歴, 10) 教員免許状の有無等, 11) 職歴, 12) 日本語教育歴, 13) 現職の雇用形態等, 14) 現職の契約等, 15) 現在の勤務先数, 16) 兼務先について, 17) 年収

17項目の設問および回答内容、集計については次の通りである。

- 1) 性別は「男性」、「女性」、「その他」の3つの選択肢から回答
- 2) 生年は、生まれた年の西暦を回答。集計に際しては、これをもとに年齢別推計する。
- 3) 母語は、母語が日本語であるか否かと母語とする言語が1つか複数かを回答
- 4) 国籍は原則として国名を回答
- 5) 居住地は、「国・地域」、日本という回答者のみ都道府県を回答
- 6) 日本語教育経験は、回答対象者であることを確認する目的で経験の有無を回答
- 7) 日本語教育関連資格では、日本語教育能力試験合格の有無および合格年度、大学等の養成課程、民間教育機関が開設する養成講座、通信教育修了それぞれの有無と修了年度を回答
- 8) 日本語教育実習の経験は、経験の有無の他、実習場所が既存の教育機関か実習用に設置されたクラスか、学習者が日本語学習者か否か、実習地が日本国内か海外かを回答
- 9) 最終学歴は、学位取得年度、専攻、学位取得場所が国内か海外かを回答
- 10) 教員免許状の有無等は、免許状の有無、教員免許状の種別、取得年度を回答
- 11) 職歴は、雇用形態、勤続年数を回答
- 12) 日本語教育歴は、職場の所在地、勤務先の形態、所在地、勤続年数を回答
- 13) 現職の雇用形態等は、雇用形態、職位を尋ねる。職位については次の選択肢：一般教員、専任講師、助教、常勤講師、講師、准教授、教授、非常勤講師、客員教授、特任教授、特任准教授、特任講師、アシスタント、コーディネーター、アドバイザー、進路指導担当者、クラス担任、学科主任、教務主任、校長、副校長、教頭、主任教員、センター長、マネージャー、別科長、学部長、学長、副学長、顧問、管理職(校長・副校長・理事など)、代表、社長(事業主・フリーランス含む)、その他、から複数回答を求めた。
- 14) 現職の契約等は、就業規則の有無、契約上の始業時間と終業時間、実際の自身の出退勤時間、タイムレコーダーの有無、休日出勤の有無、休日出勤に対する手当等補償、研究費の有無、雇用保険の有無、社会保険の有無、学会参加補助の有無、自己研修補助の有無を回答
- 15) 現在の勤務先数は、主たる勤務先以外の勤務先の数を回答
- 16) 兼務先については、たる勤務先以外の各勤務先の設置形態、授業単価を回答
- 17) 年収は、日本語教育に関わる仕事で得る年間の所得もしくは、自身の年間の所得のいずれかの額を回答(どちらの回答であるかを選択式で選択)

有効回答については、集計に際して、以下の条件に合致した回答のみとする。

- (1) 年収の設問まで回答しているもの
- (2) メールアドレスへの返信が可能であったもの

なお、同一のメールアドレス入力による回答については、データ入力の修正があったものとして、最後に入力された有効回答1件を正式な回答として集計する。

3. 調査結果

有効回答数は430件。国籍に関して日本以外は8件、居住地では日本以外が49件、母語についても日本語以外は少数である。調査結果については、集計結果を示すことにより回答者の個人が特定されない形になることを前提としているため、公開する国籍、母語に関する集計結果の開示を控える。居住地の日本以外の国を回答した49件についても、ここでのデータ公開については控え、居住地を日本とした381件についての集計結果を示すものとする。

3. 1 回答者の属性について

回答者はすべて日本語教育に教師として携わる者である。ここでは、日本国内居住の回答者に関する調査結果を示す。まず、属性として「年齢」、「性別」、そして待遇、特に年収とかかわりの大きい「雇用形態」を示す。

3. 1. 1 回答者の年齢について

年齢については、アンケートでは生年を問うている。12月末を締め切りとしており、2019年1月1日現在の満年齢を算出した。回答者381名の平均年齢は46.4歳であった。

表1 年齢

年齢	数	%
20歳未満	0	0.0%
20から25歳	12	3.1%
26から30歳	34	8.9%
31から35歳	34	8.9%
36から40歳	35	9.2%
41から45歳	57	15.0%
46から50歳	76	19.9%
51から55歳	45	11.8%
56から60歳	42	11.0%
61から65歳	24	6.3%
66から70歳	19	5.0%
71歳以上	3	0.8%

集計に際し、「20歳未満」と「71歳以上」は、それぞれ1つの階層としてまとめ、20歳以降、順に20歳から5歳刻みで70歳までの階層ごとに集計を行なった。

最も多いのは「46歳から50歳」で76件(19.9%)である。詳細は表の通りである。

3. 1. 2 回答者の性別について

性別については、「女性」、「男性」、そして「その他」という3つの選択肢による回答で

ある。この調査への回答者、381名の性別は、女性が多く283件(74.3%)、「男性」95件(24.9%)、「その他」が3件(0.8%)である。

3. 1. 3 回答者の雇用形態について

現在の雇用形態についての回答を集計する。選択肢は「正規の職員等」、「期限付きフルタイム雇用」、「パートタイム雇用」、「自営業主」、「その他」である。それぞれの回答についての定義は、「正規の職員等」とは、雇用の期間の定めのない者（いわゆる終身雇用や、「任期なし」などの表現で、定年までの雇用を前提とした契約を交わしている方）「学校基本調査」（文部科学省）で用いられている区分の「正規の職員等」に含まれる「正規の職員・従業員」を指すが、この調査では、自営業主は除く。

「期限付きフルタイム雇用」とは、雇用期間が1年以上で、かつ、契約上定められた所定の労働時間が週30時間以上の者とする。「学校基本調査」（文部科学省）で用いられている区分の「正規の職員等でない者」に該当する者を指す。（勤務時間は上記「正規職員等」と同等（毎日6時間以上の勤務）で、かつ、契約期間の定めがある方）

契約期間に定めがあるとは、1年や3年ごとに契約の更新を行なう場合や、「任期あり」などの表現や契約書に任期満了の期日が記されている方、契約内容に期限がある方を指す。ただし、定年制度は期限に含まない。定年制度が適応される方は(1)に該当する。授業以外の担当がなく、長期休暇など授業がない期間に勤務する義務がない契約の方は、「パートタイム雇用」と区分する。

「パートタイム雇用」とは、雇用期間が1年以上あるが、所定の労働時間が週30時間未満である者、もしくは、契約期間が1年未満（例えば、4月2日から翌年の3月末まで、4月2日から9月末まで等）である者を指す。「学校基本調査」（文部科学省）で用いられている区分の「一時的な仕事に就いた者」に該当する者を指す。一般的な「非常勤講師」等の呼び名での雇用はここに含む。

「自営業主」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者を指す。「学校基本調査」（文部科学省）における区分の「正規の職員等」に含まれている「自営業主」はここに区分する。

「その他」とは、上記のいずれにも該当しない場合で、青年海外協力隊などの派遣ボランティア事業なども含む。

表2 現在の雇用形態

	件数	(全体)%
正規の職員等	151	39.6
期限付きフルタイム雇用	46	12.1
パートタイム雇用	173	45.4
自営業主	3	0.8
その他	8	2.1
合計	381	100

最も多いのは非常勤講師等の「パートタイム雇用」で 45.4%，次が「正規の職員等」で 39.6%，次が「期限付きフルタイム雇用」で 12.1%である。

3. 2 待遇について

回答者の待遇について、年収について集計を示す。年収は、100 万円刻みで選択肢を用意している。

最も多い回答が「100 万円未満」82 件 (21.5%)，次いで「100 万円以上 200 万円未満」68 件 (16.5%) である。

表 3 年収

年収	件数	(全体)%
100 万円未満	82	21.5
100 万円以上 200 万円未満	68	17.8
200 万円以上 300 万円未満	63	16.5
300 万円以上 400 万円未満	54	14.2
400 万円以上 500 万円未満	35	9.2
500 万円以上 600 万円未満	19	5.0
600 万円以上 700 万円未満	23	6.0
700 万円以上 800 万円未満	9	2.4
800 万円以上 900 万円未満	9	2.4
900 万円以上 1000 万円未満	9	2.4
1000 万円以上 1100 万円未満	3	0.8
1100 万円以上 1200 万円未満	4	1.0
1200 万円以上 1300 万円未満	1	0.3
1300 万円以上 1400 万円未満	0	0.0
1400 万円以上	2	0.5
合計	381	100

100 万円区分では 0 や人数が少ない階層があることから、これ以降の集計、クロス集計においては、年収を 5 段階に分けた結果を用いて集計を行なう。

年収に関する 5 段階は、扶養控除枠を目安にした 100 万円未満、その後 300 万円単位で区切る。100 万円未満、100 万円以上 400 万円未満、400 万円以上 700 万円未満、700 万円以上 1000 万円未満、1000 万円以上の 5 段階である。

3. 3 回答者属性とのクロス集計

(1) 年収と年齢

年齢については、最も多いのは「46 歳から 50 歳」で 76 件 (19.9%) である。

20 歳から 5 歳刻みの年代別に年収を見ると、20 歳から 65 歳未満のすべての階層で、「100 万円以上 400 万円未満」が最も多い。25 歳以上 30 歳未満ではこの年収階層が 87.1%，30 歳以上 35 歳未満では 78.4%，55 歳以上 60 歳未満では 50%と過半数を占める。20 歳から 25 歳と 65 歳以上では「100 万円未満」が 20 歳から 25 歳未満で 57.1%，65 歳以上 70 歳未満で 65.0%，70 歳以上で 66.7%である。

1000 万以上は全体で 10 件、2.6%で、年代を見ると 40 歳以上から 70 歳未満の間にのみ

該当する回答が見られる。

表 4 年収×年齢

	上段:度数 下段:%	年収					
		合計	100万円未満	100万円以上 400万円未満	400万円以上 700万円未満	700万円以上 1000万円未満	1000万円以上
全体		381	82	185	77	27	10
		100.0	21.5	48.6	20.2	7.1	2.6
20.0~24.9		7	4	3	-	-	-
		100.0	57.1	42.9	-	-	-
25.0~29.9		31	2	27	2	-	-
		100.0	6.5	87.1	6.5	-	-
30.0~34.9		37	4	29	4	-	-
		100.0	10.8	78.4	10.8	-	-
35.0~39.9		35	4	17	13	1	-
		100.0	11.4	48.6	37.1	2.9	-
40.0~44.9		48	7	20	16	4	1
		100.0	14.6	41.7	33.3	8.3	2.1
45.0~49.9		74	13	36	17	6	2
		100.0	17.6	48.6	23.0	8.1	2.7
50.0~54.9		55	17	19	9	7	3
		100.0	30.9	34.5	16.4	12.7	5.5
55.0~59.9		40	6	20	8	5	1
		100.0	15.0	50.0	20.0	12.5	2.5
60.0~64.9		28	8	9	7	3	1
		100.0	28.6	32.1	25.0	10.7	3.6
65.0~69.9		20	13	3	1	1	2
		100.0	65.0	15.0	5.0	5.0	10.0
70.0以上		6	4	2	-	-	-
		100.0	66.7	33.3	-	-	-

(2) 年収と性別

性別と年収 5 段階とのクロス集計の結果は、次の表の通りである。

表 5 性別×年収

上段:度数 下段:%	性別について			
	合計	女性	男性	その他
全体	381	283	95	3
	100.0	74.3	24.9	0.8
100万円未満	82	61	18	3
	100.0	74.4	22.0	3.7
100万円以上 400万円未満	185	146	39	-
	100.0	78.9	21.1	-
400万円以上 700万円未満	77	56	21	-
	100.0	72.7	27.3	-
700万円以上 1000万円未満	27	16	11	-
	100.0	59.3	40.7	-
1000万円以上	10	4	6	-
	100.0	40.0	60.0	-

回答者全体は、女性が 74.5%であるが、400 万円を超えると、全体の比率に対して男性の比率が高くなる。意識調査は行なっていないため、女性の扶養控除枠を意識した働き方が関係するの、社会的な男女の雇用機会が関係するのかは判断できない。

年収 100 万円未満では女性の比率が 74.4%で全体における女性の比率 74.5%に近い値である。100 万円から 400 万円では女性の比率が 78.9%と、全体の比率を上回っている。400 万円以上ではどの階層でも女性の比率が全体における比率より低くなり、年収 1000 万以上では 10 件中女性が 4 件、男性が 6 件と、男女が逆転している。

(3) 年収と雇用形態

年収と、現在の「日本語」教員としての雇用形態の関係を示す。

表 6 年収×「日本語」教員としての雇用形態

上段:度数 下段:%		年収 5 段階					
		合計	100 万円未満	100 万円以上 400 万円未満	400 万円以上 700 万円未満	700 万円以上 1000 万円未満	1000 万円 以上
雇用 形態 (主たる 職場)	全体	381 100.0	82 21.5	185 48.6	77 20.2	27 7.1	10 2.6
	正規の職員等	151 100.0	4 2.6	65 43.0	48 31.8	25 16.6	9 6.0
	期限付き フルタイム雇用	46 100.0	3 6.5	21 45.7	19 41.3	2 4.3	1 2.2
	パートタイム 雇用	173 100.0	67 38.7	97 56.1	9 5.2	-	-
	自営業主	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-
	その他	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-	-

雇用形態と年収の関係は、「正規の職員等」と「期限付きフルタイム雇用」の2つが 700 万円以上の年収区分に回答があり、他は 700 万円以上の回答が 0 件である。

3. 4 資格等と待遇の関係

資格等と年収の関係を集計する。

(1) 年収と日本語教育能力検定試験

年収と日本語教育能力検定試験の合否の関係を見る。日本語教育能力検定試験の合否については、就職との関係から、合否だけでなく、合格者は合格時期について日本語教師の職に就く前に合格していたかどうかと組み合わせた選択肢を用いた。

日本語教育能力検定試験の合否については、全体では、日本語教師として仕事を始める前に合格しているものが、141 件(37.0%)、仕事を始めた後に合格したものが 96 件(25.2%)、「合格なし」が 144 件(37.8%)である。

性別ごとに見ると、男性 95 名中、日本語教師として仕事を始める前に合格している者が、31 件(32.7%)、仕事を始めた後に合格したものが 20 件(21.0%)、「合格なし」が 44 件(46.3%)である。女性 283 名中、日本語教師として仕事を始める前に合格している者が、109 件(38.5%)、仕事を始めた後に合格した者が 76 件(26.9%)、「合格なし」が 98 件(34.6%)である。

可否の結果と年収を集計すると次の表の通りである。

表 7 年収×日本語教育能力検定試験

上段:度数 下段:%		年収					
		合計	100 万円未満	100 万円以上 400 万円未満	400 万円以上 700 万円未満	700 万円以上 1000 万円未満	1000 万円 以上
試験 受験 経 験 能 力 検 定 合 否	全体	381 100.0	82 21.5	185 48.6	77 20.2	27 7.1	10 2.6
	合格ナシ	144 100.0	33 22.9	78 54.2	23 16.0	8 5.6	2 1.4
	就職前合格	141 100.0	34 24.1	61 43.3	33 23.4	9 6.4	4 2.8
	就職後合格	96 100.0	15 15.6	46 47.9	21 21.9	10 10.4	4 4.2

いずれの年収の階層にも回答があり、「700 万円以上 1000 万未満」の階層の比率が全体の比率である 7.1%より高いのは、「就職後合格」つまり、日本語教師の仕事を始めた後に日本語教育能力検定試験に合格した群だけである。年収 1000 万円以上についても全体の比率 2.6%より高い 4.2%である。

最も比率が高い年収の階層は、いずれも「100 万円から 400 万円未満」である。この年収の階層に該当する可否別の比率では、「就職前合格」が最も高く 24.1%、次いで「合格ナシ」が 22.9%、「就職後合格」が 15.6%である。

日本語教師として仕事を始める前に合格するよりも、日本語教師の仕事を得てから合格した群が年収が高いことだけを見ると、日本語教師の職を得る際に日本語教育能力検定試験の合格と収入に負の相関があるように見える。しかしながら、例えば日本語教育能力検定試験開始前に日本語教師として仕事をしている者が第 1 回の試験に合格していた場合、合格した際の年齢が 20 代であれば、現在の年齢は 50 代以上である。この者が「就職後合格」に含まれている可能性がある。ここでは詳細を示すことを控えるが、個別の受験合格年に関するデータとのクロス集計の結果から、年収 1000 万円以上という回答群について見ると、最も遅い受験(合格)年は、2001 年で、他はそれ以前に合格している。

(2) 年収と養成課程等の修了

大学等における養成課程もしくは民間教育機関における 420 時間の日本語教員養成講座、420 時間未満の講座、通信教育による講座の受講し修了した経験について問う設問で、いずれかもしくは複数の受講経験がある者は、全体では 331 件(86.9%)である。

性別ごとに見ると、男性では 95 件中 84 件(88.4%)、女性では 283 件中 246 件(86.9%)、

その他では 3 件中 1 件 (33.3%) である。

養成講座受講経験と年収の関係は、次の通りである。

表 8 年収×講座受講

上段:度数 下段:%		年収					
		合計	100万円未満	100万円以上 400万円未満	400万円以上 700万円未満	700万円以上 1000万円未満	1000万円以上
の日本 講座 受講 経験 等	全体	381 100.0	82 21.5	185 48.6	77 20.2	27 7.1	10 2.6
	はい、日本語教員 養成関連の講座の 受講経験がある	331 100.0	70 21.1	164 49.5	66 19.9	24 7.3	7 2.1
	いいえ、日本語教員 養成関連の講座 の受講経験はない	50 100.0	12 24.0	21 42.0	11 22.0	3 6.0	3 6.0

大学の養成課程を含め、何某かの日本語教育に関する講座を受講し修了した群では「100万円以上 400万円未満」までの年収であるという回答の割合が、全体の比率 48.6%と比べ高い 49.5%である。受講経験がない群では、「100万円未満」、「400万円以上 700万円未満」の収入の比率が全体の比率と比べて高くなっている。「1000万円以上」については、講座を受講した群の 2.1%であるが、受講していない群では 6%が「1000万円以上」と回答している。

(3) 年収と教育実習

「日本語教育実習」という言葉に、時間数の制限や設定をはじめ、授業実施に関する規定等はない。

学校教員のための教職課程における教育実習は、実際の教育現場における教育実習を行わない、教壇実習も必須とされている。他方、日本語教育に関する実習においては教壇実習がイメージされている一方で、実際には授業見学だけ、学習者不在の教室を実習現場に充てるなどの事例もある。

日本語学習者を対象とした教育実習を経験した者は 66%で、現職の日本語教員を対象とした今回の調査からは、日本語教員の仕事をする上で 3 人に 1 人は日本語教育の実習を経験せずに仕事をしていることになる。日本語教育自体が多様であることを考えれば、教育実習の場として設定されたものが日本語教師としての職に就いた際にそれが役に立つものとなるかどうかについても検討する必要がある。5 人に 1 人に当たる 18%が実習の経験なく日本語教師として仕事ができていることから実習が不要である可能性を検討する必要性を示す値である。

実習先ごとの違いを尋ねた。「日本語教育実習の経験はない」含め、①所在地（日本か海外か）、②教育機関（養成講座を開講している学校等、日本にある日本語学校等、日本にある大学等、小・中・高等学校）、③実習の場面（通常授業内、実習用のクラス、実習者同士）、の組み合わせと「その他」、合計 16 の区分を設けた。

これら実習の経験と、年収の関係を見る。

表9 年収×教育実習のタイプ

		実習のタイプ (複数回答)																
		合計	日本語教育実習の経験はない	日本にある養成講座を開講している学校等で、実習者同士での実習を経験した	海外にある養成講座を開講している学校等で、実習者同士での実習を経験した	日本にある日本語学校等において、実習用のクラスでの実習を経験した	海外にある日本語学校等において、実習用のクラスでの実習を経験した	日本にある大学等において、実習用のクラスでの実習を経験した	海外にある大学等において、実習用のクラスでの実習を経験した	日本にある小・中・高等学校等において、実習用のクラスでの実習を経験した	海外にある小・中・高等学校等において、実習用のクラスでの実習を経験した	日本にある日本語学校等において、通常授業内での実習を経験した	海外にある日本語学校等において、通常授業内での実習を経験した	日本にある大学等において、通常授業内での実習を経験した	海外にある大学等において、通常授業内での実習を経験した	日本にある小・中・高等学校等において、通常授業内での実習を経験した	海外にある小・中・高等学校等において、通常授業内での実習を経験した	その他
上段:度数 下段:%	全体	381	70	152	7	87	7	58	8	-	3	75	15	56	26	5	17	16
		100.0	18.4	39.9	1.8	22.8	1.8	15.2	2.1	-	0.8	19.7	3.9	14.7	6.8	1.3	4.5	4.2
	100万円未満	82	13	34	6	20	4	4	1	-	-	22	5	10	3	2	3	2
		100.0	15.9	41.5	7.3	24.4	4.9	4.9	1.2	-	-	26.8	6.1	12.2	3.7	2.4	3.7	2.4
	100万円以上400万円未満	185	35	81	-	42	1	27	4	-	1	41	6	25	16	2	9	6
		100.0	18.9	43.8	-	22.7	0.5	14.6	2.2	-	0.5	22.2	3.2	13.5	8.6	1.1	4.9	3.2
	400万円以上700万円未満	77	13	23	-	19	2	16	1	-	2	10	4	14	6	1	4	7
		100.0	16.9	29.9	-	24.7	2.6	20.8	1.3	-	2.6	13.0	5.2	18.2	7.8	1.3	5.2	9.1
700万円以上1000万円未満	27	5	12	1	5	-	7	2	-	-	2	-	6	1	-	1	1	
	100.0	18.5	44.4	3.7	18.5	-	25.9	7.4	-	-	7.4	-	22.2	3.7	-	3.7	3.7	
1000万円以上	10	4	2	-	1	-	4	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
	100.0	40.0	20.0	-	10.0	-	40.0	-	-	-	-	-	10.0	-	-	-	-	

全体の中に占める比率は「日本語教育実習の経験がない」では 19.4%であるが、階層ごとに見ると「1000万円以上」の 40.0%を占めている。同様に、「日本にある養成講座を開講

している学校等で、実習者同士での実習を経験した」では、全体に占める割合が 39.9%、階層ごとの割合で最も高いのは「100 万円以上 400 万円未満」、海外にある養成講座を開講している学校等で、実習者同士での実習を経験した」では、全体に占める割合が 1.9%、階層ごとの割合で最も高いのは「400 万円以上 700 万円以下」で 24.7%である。各年収階層ごとに見ると、「100 万円未満」が最も高いのは「海外にある養成講座を開講している学校等で、実習者同士での実習を経験した」、海外にある日本語学校等において、実習用のクラスでの実習を経験した」、「日本にある日本語学校等において、通常授業内での実習を経験した」、「日本にある小・中・高等学校等において、通常授業内での実習を経験した」である。「100 万円以上 400 万円未満」が最も高いのは、「日本にある養成講座を開講している学校等で、実習者同士での実習を経験した」、「海外にある大学等において、通常授業内での実習を経験した」である。「400 万円以上 700 万円未満」が最も高いのは、「日本にある日本語学校等において、実習用のクラスでの実習を経験した」、「海外にある小・中・高等学校等において、実習用のクラスでの実習を経験した」、「海外にある日本語学校等において、通常授業内での実習を経験した」、「海外にある小・中・高等学校等において、通常授業内での実習を経験した」、「その他」である。「700 万円以上 1000 万円未満」が最も高いのは「海外にある大学等において、実習用のクラスでの実習を経験した」、「日本にある大学等において、通常授業内での実習を経験した」である。「1000 万円以上」が最も高いのは、「実習の経験はない」、「日本にある大学等において、実習用のクラスでの実習を経験した」である。

実習を行っていない群が最も高い年収を得ている群の 40%に入っている。最も高い年収を得ている群のもう一方の 40%も、実際に運営されている「通常クラス」に入り込んでの実習ではなく、「実習用」に設定された、実習ではなく模擬実習に近い経験をした群である。実習よりも学歴が評価されている。

収入面から見ると、実習による専門性や知識の学びを評価しているとは言いがたい実状である。

(4) 年収と学歴

年収と学歴の関係について見る。

最終学歴については、教育機関の種別、専攻、教育機関の所在地（日本か海外か）について回答を求めた。集計の結果、学位を取得した教育機関の所在地は、日本国内が 362 件（95.01%）で、学位を組み合わせると、日本国内での学士が 179 件（46.98%）で、最多であった。次いで、修士、博士、準学士（短期大学）、専門士（専門学校）、高等学校卒業、の順である。

最終学歴については、高等学校、専門学校、短期大学という回答があり、現職の日本語教員として仕事ができていることを特に指摘する。初等中等教育での教員免許の取得には学歴が前提条件となるが、これは、教育を受ける対象者が概ね年齢も学習目的もそろっていること、学習目的に進学が多分に含まれていることが考えられる。大学等、高等教育機関において教員の資格が不要であるのと対照的であり、日本語教育における学習者の多様

性への対応においても、教師側に求められるものが一様でないことがうかがえる。

年収との関係は、次の表の通りである。

表 10 年収×最終学歴

上段:度数 下段:%		年収					
		合計	100万円未満	100万円以上 400万円未満	400万円以上 700万円未満	700万円以上 1000万円未満	1000万円 以上
最終学歴・ 教育機関の 種別	全体	381 100.0	82 21.5	185 48.6	77 20.2	27 7.1	10 2.6
	大学院 (博士課程)	52 100.0	4 7.7	14 26.9	15 28.8	13 25.0	6 11.5
	大学院 (修士課程)	134 100.0	18 13.4	63 47.0	40 29.9	9 6.7	4 3.0
	短期大学	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	- -	- -
	大学	181 100.0	57 31.5	99 54.7	20 11.0	5 2.8	- -
	専門学校	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	- -	- -
	高等専門学校	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	高等学校	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
	高卒認定試験 (旧大検)	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	中学校	- -	- -	- -	- -	- -	- -

最終学歴では、「高等学校」の群が100万円未満から、100万円以上400万円未満までの範囲に限定され、「専門学校」の群と「短期大学」が年収の上限が「400万円以上700万円未満」までの範囲に限定されている。「大学」の群は最高700万円以上1000万円未満までに限定されている。

大学院(修士課程)と大学院(博士課程)だけが、年収のすべての選択肢の階層に回答がある。

個人の特定につながることを避けるためここで詳細な値は控えるが、大学院(博士課程)を修了し、学位をえることが一般的になったのは1990年代後半から2000年からであろう。それまではいわゆる「満期退学」で、最終学歴としては大学院(修士課程)となる。年収と年齢の分布から見ても、将来的には、博士号の取得が一般化していく社会の流れがあることを考えると、修士課程の群の年収は将来的に下がることが考えられる。

日本語教育の職で高い年収を得るには、教育実習の内容や日本語教育能力検定試験の合格ではなく、高い学歴が必要となっていることがわかる。大学における日本語教員養成課程での学びはどのように評価されているのであろうか。

日本語教育を行なう教師という立場で職を得るには、最終学歴として高等学校、短期大学、大学、大学院と、雇用の機会が広い、学歴差別の少ない門戸となっていることがわかる。一方で、日本語教育を行なう教師という立場で職を得て収入を得る為には、教育に関

する専門性や経験ではなく、学歴で評価されている様子が見える。

4. 収入と仕事の内容

収入について、仕事の内容との関係を見る。

日本語教育に関する仕事には、教育機関に限っても、非母語話者に対する日本語教育の他に、非母語話者に対する日本語以外の科目の授業を担当することや、日本語教師を目指す者を対象とした授業、専門学校や大学等では、日本語以外の科目を担当する雇用形態の者もいる。

これらの区別をして、収入とどのような関係があるかを見る。ここでは、非母語話者を対象にした日本語の授業回数を尋ねた結果と年収の関係を見る。平均的な1週間の日本語の授業回数での回答と年収の関係である。この回答の集計については、次の表の通りである。

表 11 年収×非母語話者対象の日本語の授業回数

日本語の授業回数	年収 5 段階					
	合計	100 万円未満	100 万円以上 400 万円未満	400 万円以上 700 万円未満	700 万円以上 1000 万円未満	1000 万円以上
0 回, その他	21	4	3	5	5	4
1 回	3	1	1	1	-	-
2 回から 5 回	63	18	14	17	10	4
6 回から 10 回	119	37	50	24	6	2
11 回から 15 回	66	12	41	10	3	-
16 回から 20 回	72	8	51	12	1	-
21 回から 25 回	26	1	19	5	1	-
26 回以上	8	1	6	1	-	-

日本語の授業回数が定期的でない「0 回, その他」の群では「700 万円以上 1000 万円未満」、「1000 万円以上」という回答がある、非母語話者を対象とした日本語の授業回数が増えるほど年収が低くなる傾向がある。

5. 被雇用者としての問題点

日本語教師の実態として、日本語教師の労働環境を考える上で重要な事項に対して、被雇用者として認識がないと考えられる回答が見られたので、これを取り上げる。

1 つは、自身が勤務する機関・団体の設置形態について、「わからない」という回答が 10% を超えていることである。

「わからない (日本語学校)」36 件, 9.4%, 「わからない (専門学校)」2 件, 0.5%, 「わからない (上記以外)」2 件, 0.5%, である。

表 12 勤務先設置形態

カテゴリ	件数	(全体)%
初等中等教育機関 (幼稚園・小中高等学校)	8	2.1
学校法人 (*初等中等教育機関以外。例：大学・短大や附属機関)	184	48.3
専修学校・各種学校	36	9.4
株式会社・有限会社	90	23.6
財団・社団等法人団体が設置の機関	16	4.2
NPO もしくは NGO が設置の機関	4	1.0
わからない (日本語学校)	36	9.4
わからない (専門学校)	2	0.5
わからない (塾・予備校)	0	0.0
わからない (上記以外)	2	0.5
その他	3	0.8
合計	381	100

自身の所属先がどのようなところであるのかを認識せずに仕事をしている理由は、契約が複雑である、もしくは、特殊であることも考えられるが、この契約に関しても、次に示す就業規則に関する回答で同程度の割合で「わからない」との回答がある。

就業規則について勤務時間が明記されているかどうかを尋ねる設問であるが、契約内容の多様性を考え、回答の選択肢は、「就業規則があり、勤務時間が明記されている。」、「就業規則があるが、勤務時間は明記されていない。」、「就業規則がない。」、「わからない。」とした。この設問に対する回答は次の表の通りである。

表 13 勤務時間の明記 (就業規則の有無)

	件数	(全体)%
就業規則があり、勤務時間が明記されている。	231	60.6
就業規則があるが、勤務時間は明記されていない。	85	22.3
就業規則がない。	20	5.2
わからない。	45	11.8
不明	0	0.0
合計	381	100

6. まとめ

傾向として、次のようなことがうかがえる。

- ・ 年収との関係では、属性として、年齢は 40 代から 60 代までについては、各年収の層に回答がある。ただし、中心となるのは「100 万円以上 400 万円未満」である。

- ・ 男女については、年収の階層が高くなるほど、男性の割合が増加する傾向がある。
- ・ 資格については、資格や実習への参加、養成講座の修了よりも、学歴との関係が強く見られる。
- ・ 授業については、非母語話者を対象とした日本語の授業回数が多くなると年収が低くなる傾向が見られる。

日本語教師という仕事で得られる年収は、男性の方が高く、年収は「100万円以上 400万円未満」が多いことがわかった。そして、資格よりも学歴が収入に大きく影響する現状も明らかになり、さらには、日本語の授業（非母語話者対象の日本語の授業）が少ない群に年収が高い者が多く含まれるという実態も明らかになった。

年収が400万円未満という値からは、日本語教師という仕事が安定していないことが見てとれる。雇用形態や年収等、待遇が改善されることで、日本語教師を目指す者が増え、教育の質の向上が図れるということ信じ、現状を把握することを目的として調査を行った。この調査が継続され、時代とともに変化する日本語教師一人一人の実態にあわせて、日本語教育の向上・改善の施策を考える基礎資料として用いられることを期待する。

参考文献

- (1) 総務省 (2018) 「平成 29 年 4 月 1 日地方公務員給与実態調査」
(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kyuuyo/h29_kyuuyo_1.html)
- (2) 大学日本語教員養成課程研究協議会会則 (2017)
(<https://daiyokyo.files.wordpress.com/2017/05/kaisoku-2017.pdf>)
- (3) 西川寛之 (2019) 「日本語教育機関に於ける待遇実態調査の報告」『大学日本語教員養成課程研究協議会論集』17, 56-66.